© 経済産業調査会 2023 Printed in Japan 日刊（土曜・日曜・休日休刊） 昭和36年６月30日第三種郵便物認可

特許ニュース®

令和５年（2023年） 1月 6日（金）
No. 15809 １部377円（税込み）

発行所
一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座２－８－９（木挽館銀座ビル）
郵便番号 104-0061
［電話］03-3535-3052 ［FAX］03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町１－７－４
（MF天満橋ビル８階）［電話］06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト https://www.chosakai.or.jp/

特許ニュースは
●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 １カ年61,560円 ６カ月32,400円（税込み・配送料実費）
本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます（著作権法上の例外を除きます）。

目 次

☆2022年のＷＩＰＯの歩み ……（1）

2022年のＷＩＰＯの歩み

WIPO日本事務所[1]

１．はじめに

昨年2022年は、いわゆるウィズコロナ、ポストコロナ時代とも呼ばれる新たな局面を迎える中、世界知的所有権機関（WIPO）では、７月の加盟国総会を３年ぶりにジュネーブ本部の会議場に参加者が集まる形で開催したり[2]、シンポジウム等のイベントの一部を完全オンラインからハイブリッドや対面形式に移行したりするなど、その活動の形を変化させながら「全ての人のために、あらゆる場所でのイノベーションと創造性が知的財産によって支持される世界」[3]というWIPOビジョンの実現に向けた活動を積極的に進めてきた。

本稿では、昨年のWIPOやWIPO日本事務所の主な取組・成果を紹介する。

２．WIPOグローバル・アワード

WIPOグローバル・アワード[4]は2022年に開始された表彰プログラムであり、その技術により生活の

弁理士法人
浅村特許事務所
ASAMURA IP
〒140-0002
東京都品川区東品川２丁目２番24号天王洲セントラルタワー
電話：03-5715-8651（代）
asamura@asamura.jp www.asamura.jp

所長 弁理士 弁護士 浅村昌弘
弁理士 弁護士 後藤晴男
弁理士 水本義光
弁理士 亀岡幹生
弁理士 篠田卓宏
弁理士 岩見晶啓
弁理士 松宮尋統
弁理士 伊藤由里
弁理士 林 鉐三
会長 弁理士 金井 建
弁理士 池田幸弘
弁理士 大塚一貴
弁理士 白江克則
弁理士 金森久司
弁理士 橋本裕之
弁理士 中山博登
弁理士 田中祐子
中国弁護士 鄭 欣佳
相談役 弁理士 浅村 皓
弁理士 井上洋一
弁理士 望月良次
弁理士 畑中孝之
弁理士 浅野裕一郎
弁理士 北川 亮
弁理士 水野裕宣
弁理士 菊間修史
弁理士 山口康明
弁理士 下村克彦
弁理士 平山啓子
弁理士 弓削麻理
弁理士 田続 誠
弁理士 原 亮太
弁理士 大日方和幸

浅村法律事務所
ASAMURA LAW OFFICES
電話：03-5715-8640(代) law@asamura.jp www.asamuralaw.jp
所長 弁護士 浅村昌弘
弁護士 後藤晴男
弁護士 松川直樹
弁護士 和田研史